

令和3年度伊勢原市行財政改革推進委員会第3回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和4年3月28日（月）午前10時00分から午前11時40分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所3階 議会全員協議会室

〔出席委員〕 8名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

大川 要

大杉 あや子

河原 啓子

中村 隆志

引田 道人

吉野 太

〔事務局職員〕 8名

山室好正（企画部長）

酒井哲也（企画部行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

畠山純徳（公共施設マネジメント課主幹兼係長）

平戸玲充（公共施設マネジメント課主任主事）

成田勝也（企画部参事兼経営企画課長）

山口博巳（経営企画課主幹兼係長）

都竹新平（経営企画課主査）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

(1) 令和4年度予算の概要について

(2) 第5次行財政改革推進計画 令和4年度予算化状況について

(3) 公共施設等総合管理計画の令和4年度改定に向けて

① 施設類型毎の基本的な見直しの方向性（素案）について

② 公共施設の施設類型毎の基本的な見直しの方向性（素案）の主要課題について

2 その他

**※質疑応答・意見等は別紙1のとおり**

## 1 議題

### (1) 令和4年度予算の概要について

	[質 問]	[回 答]
①	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻など、経済の先行きは不透明であり、この状態がいつまで続くかもわからない。飲食業はコロナ禍が落ち着けば回復してくると思われるが、材料費の高騰など、特に製造業、建設業への打撃が大きく、また予算編成時には想定していなかった事情も加わり、今後も市の税収は落ち込んでいくのではないかという不安もあるが、どのような見解か。</p>	<p>オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の第6波やウクライナ情勢については令和4年度当初予算編成時点では想定しておらず、企業業績の悪化による税収の減や物価上昇など、市の予算に与える影響について不安な状況にある。一方で、市民サービスを止めるわけにはいかないため、予算執行にあたっては、可能な限りの支出抑制を徹底するよう、年度当初に改めて全職員に注意喚起をし、取り組んでいく。</p>
②	<p>資料中に「防災」という文言が出てこない。大雨、地震等、市民の防災への関心が高まっている中で、防災に関する考え方などを盛り込んだ方が市民の安心に繋がると思われるが、いかがか。</p>	<p>特別な説明は記載していないが、当然防災対策については重要と認識しており、一例として道路の冠水対策や防災行政用無線の機能強化など、予算を充実させている。資料への記載については、ご意見として承る。</p>
③	<p>伊勢原大山インター土地区画整理事業の進捗状況はどうか。事業推進に対して、地元からも様々な声もあると思うが、今後の人口減少により個人市民税が減収となる中で、企業進出による税収増を図るためにも、必要な取組と考えている。</p>	<p>今のところ特段大きな問題もなく進行していると聞いている。当該事業については、企業からの問い合わせも多く、伊勢原大山インター周辺地区のポテンシャルを感じているところである。今後の人口減少を見据えても、産業用地の創出は重要な取組であると認識している。</p>

### (2) 第5次行財政改革推進計画 令和4年度予算化状況について

	[質 問]	[回 答]
①	<p>・「計画的な定員管理の推進」(取組番号1-301)について、計画職員数が648人に対して、実数が667人とのことであるが、要因は何か。</p> <p>・人件費削減にこだわるあまり、市民サービスの低下を招かないようにしていただきたい。</p>	<p>・一つの大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う業務量の増に対応するための所管部署への職員配置の増である。また、休職等、実働人数に含まれない部分をカバーするために配置せざるをえないといった要因がある。</p> <p>全国的には地方公務員の職員数は近年横ばいまたは若干増加傾向にあり、また、令和5年度末退職予定者から段階的に定年が引き上げられることから、次期定員管理計画の策定については、本市の実態と合わせ、こうした要素も加味した上で慎重に検討していきたいと考えている。</p> <p>・限られた職員で効果的に業務を行うために、アウトソーシングや官民連携などを活用しながら、必要な市民サービスを</p>

		継続していくという視点で取り組んでいく。
②	新型コロナウイルス感染症を原因として当初予期しなかった業務が増え、人件費も嵩んだと思うが、そうした人件費について国は補填してくれるのか。	人件費に対する直接的な補助はないが、新型コロナウイルス感染症にかかる地域経済対策や市民生活への支援など、地域の実情に応じた様々な事業に活用できる国の地方創生臨時交付金があり、本市においても重要な財源となっている。
③	新型コロナウイルス感染症対策を含め、現行の定員管理計画策定時には想定していなかった新たな市民ニーズも出てきており、これ以上の人件費の削減は難しいか。	ICT 技術の活用やアウトソーシングにより業務の効率化を進めながら、適正な職員数の確保と人件費の抑制を両立できるよう取り組んでいく。
④	「産業用地の創出」(取組番号 3-111)について、伊勢原大山インター周辺地区は、進出企業にとっても絶好のチャンスと言えるくらい良い場所だと感じている。産業用地としての整備が進めば市としてのメリットも大きく、この機会を逃さないよう、PR していくべきである。	今後、企業進出が進めば、税収の増だけではなく、令和 3 年度から取組を進めている企業版ふるさと納税の推進にも繋がることが考えられ、市へのメリットも大きいと、行財政改革の取組としても引き続き注力していく。
⑤	定年延長制度を見据えて、定年延長対象者と新規採用職員数のバランスについて検討はしているか。 職員の年齢構成がアンバランスにならないよう、また、市の活性化を図るためにも若い職員は今後も是非採用してもらいたい。できれば市の内情が分かるよう、市内に在住してほしい。	定年延長制度開始後の職員採用や職員の年齢構成については課題として認識しており、こうした点も踏まえて、今後、次期定員管理計画のあり方について検討していく。

(3) 公共施設等総合管理計画の令和 4 年度改定に向けて

- ・施設類型毎の基本的な見直しの方向性(素案)について
- ・公共施設の施設類型毎の基本的な見直しの方向性(素案)の主要課題について

※会議時間の都合上、議題(3)について意見等がある場合は、4月の第2週目までに事務局に提出することをお願いした。

以上